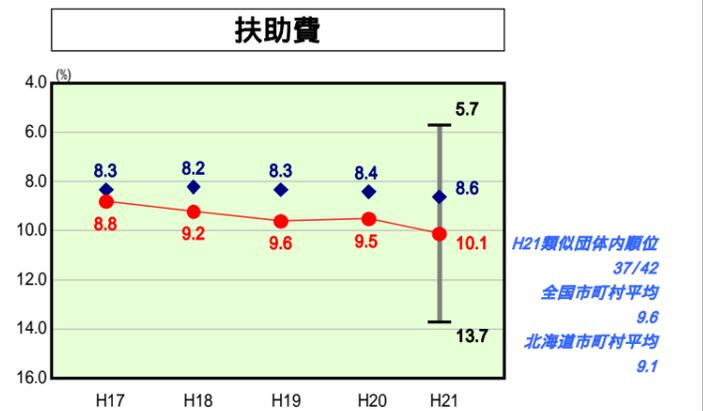
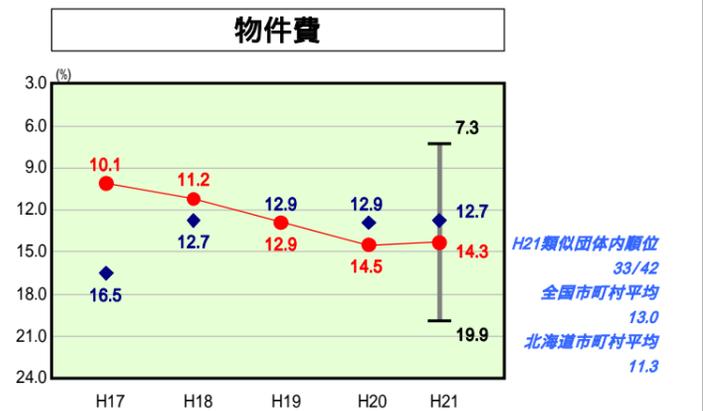
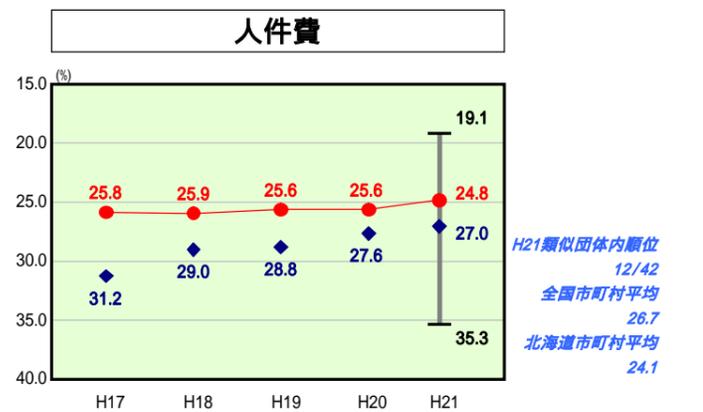
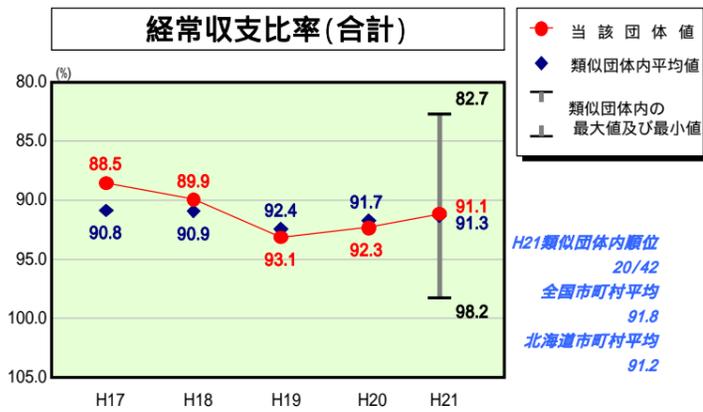
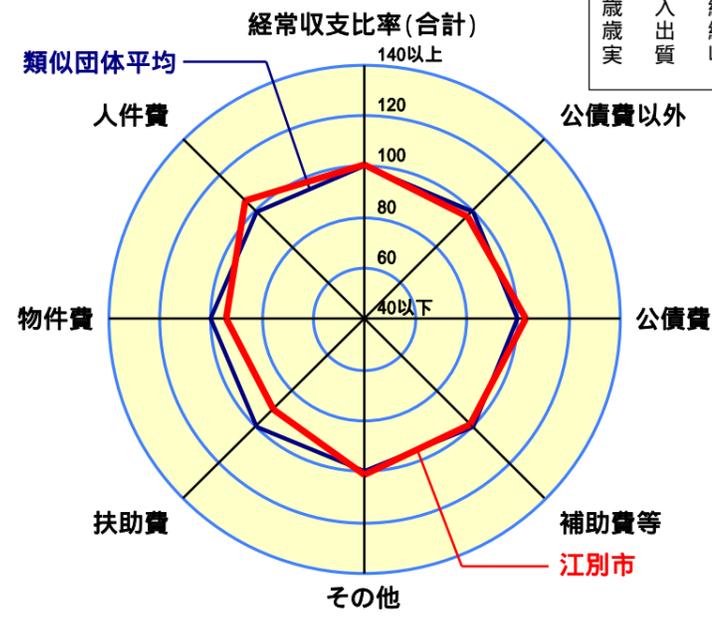


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	121,987人(H22.3.31現在)
面積	187.57 km <sup>2</sup>
標準財政規模	23,810,123千円
歳入総額	42,099,886千円
歳出総額	41,554,964千円
実収支	490,653千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費** 組織機構の簡素化や業務委託化、平成15年度、16年度の2か年度の職員採用の凍結など行政改革により、平成13年4月1日から平成22年4月1日までに17.0%(163人)の職員数削減を行ったことや、国家公務員の給与制度改革に準拠することで、人件費の抑制につながっており、過去から類似団体平均を下回っている。  
今後とも、不要不急の業務の再編、簡素で効率的な組織体制の構築を図り、適正な定員管理に努めるとともに、給与水準については国家公務員や民間企業の水準等を踏まえて適正化に努める。

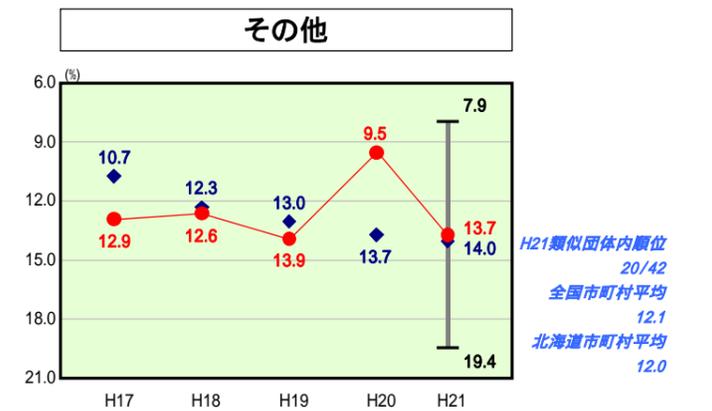
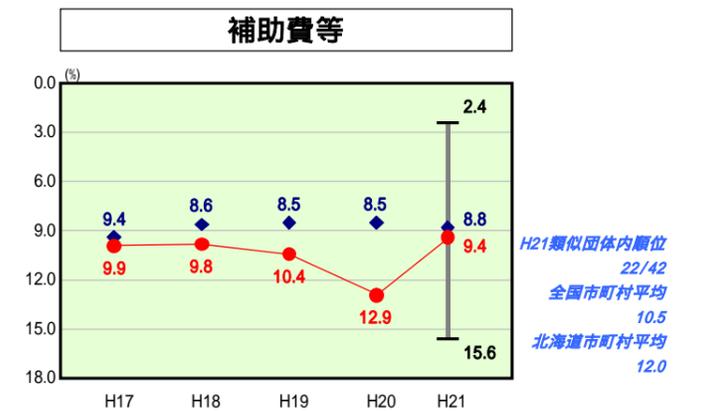
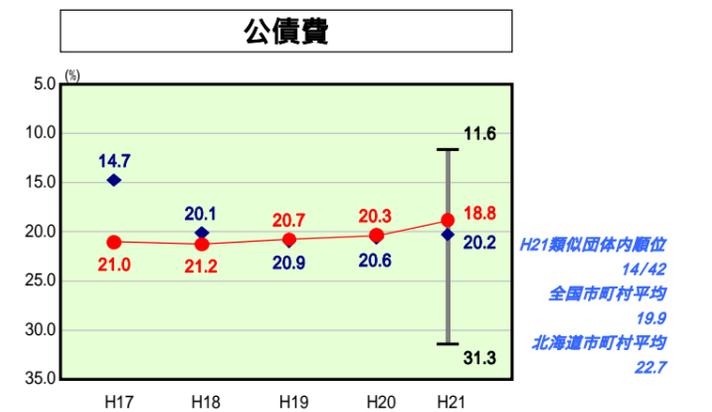
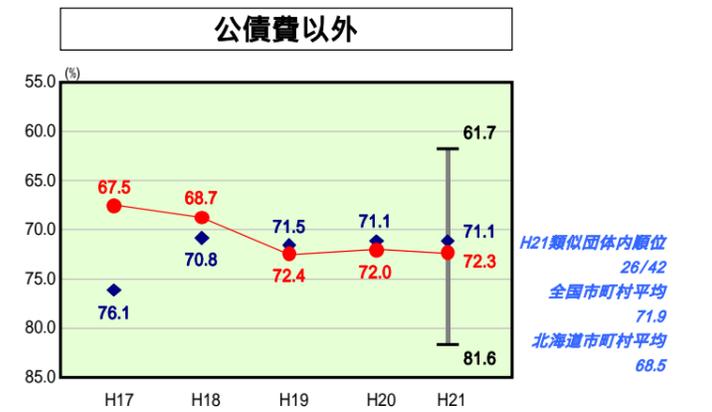
**物件費** 従前より、徹底的な歳出削減を実施してきたところであるが、平成19年10月よりごみ処理施設である環境クリーンセンターの長期包括的運営管理委託が実施され、委託料が大幅な増となった。他の公共施設についても効率的な運営をすすめる上で指定管理を積極的に取り入れていることから、結果として人件費は類似団体と比較して低い水準にあり抑制がすすんでいる一方で、物件費の内、とりわけ委託料が増加傾向にある。

**扶助費** 類似団体と比較して数値が高い。要因となっているのは、人口1人当たりの額が類似団体と比較して高い生活保護費である。今後においても、景気低迷による所得額の減少や人口の高齢化などの要因もあり、増加に向かうものと考えられる。

**公債費** 過去、類似団体と比較して数値が高かった要因として、人口増加による学校整備や新ごみ処理施設の建設などにより平成4～13年度頃の地方債発行額が増加し、地方債現在高が平成15年度まで年々増加したことが挙げられる。平成16年度以降の普通建設事業費の減少により地方債発行が抑制され、地方債残高も減少に転じてきたことから、公債費についても減少傾向となった。今後においても、普通建設事業の計画的な実施により、財政の健全運営に努める。

**普通建設事業** 普通建設事業については、人口1人当たりの平均を見ると類似団体が約5.4千円であるのに対し、当市は約2.3千円と半分以下になっており、類似団体と比較して数値が非常に低い。今後においても、税収の大幅な増加は見込まれず、交付税の見直しについても不透明であることを鑑み、従前どおり計画的な事業の実施に努める。

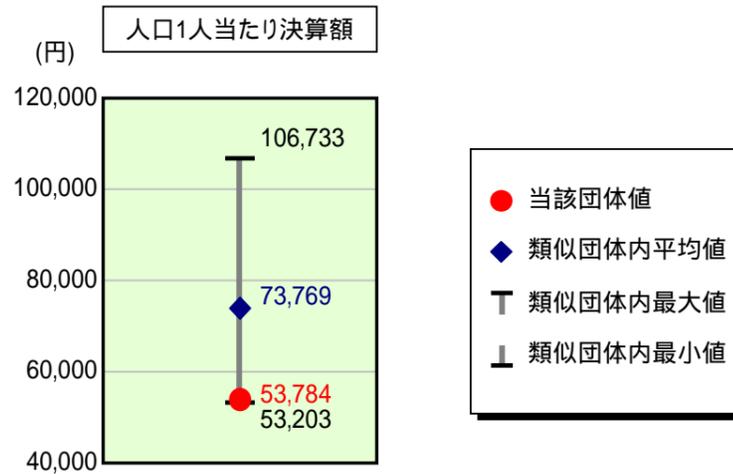
**補助費・その他** 平成20年度に補助費の割合が大幅に増加し、その他の割合が大幅に減少したのは後期高齢者医療制度の開始に伴い後期高齢者医療費を補助費として計上していたためであり、平成21年度からは繰入金として計上したことでそれぞれ類似団体平均とほぼ同水準となった。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 江別市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



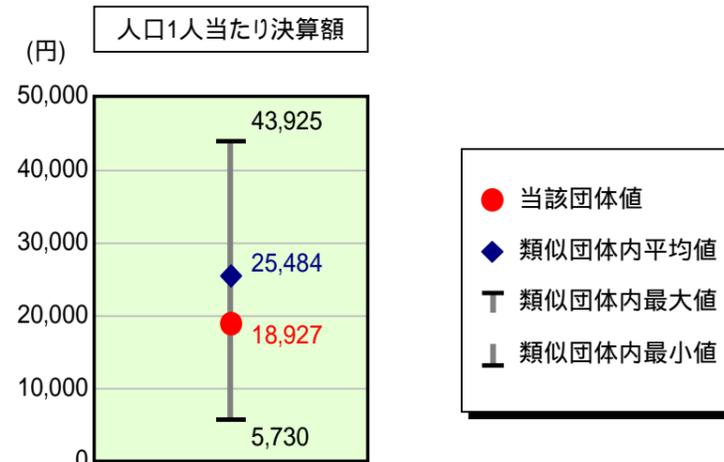
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,621,939	54,284	69,340	21.7
賃金(物件費)	89,675	735	3,480	78.9
一部事務組合負担金(補助費等)	8,224	67	4,553	98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	171,565	1,406	1,103	27.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	235,446	1,930	2,758	30.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,754	498	1,565	68.2
退職金	626,599	5,137	9,030	43.1
合計	6,561,004	53,784	73,769	27.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.55	7.27	1.72
ラスパイレス指数	98.9	98.6	0.3

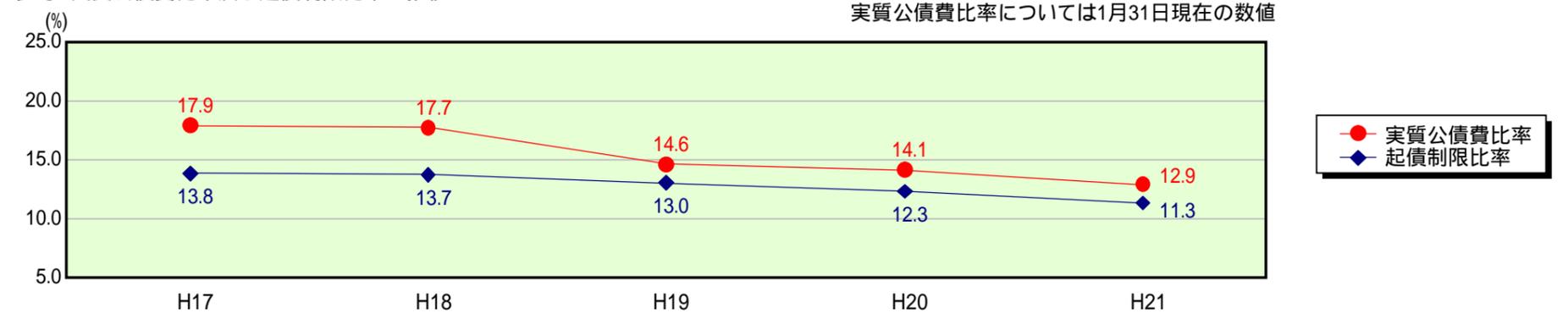
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額	
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,515,518	37,016	47,597	22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,761,044	14,436	12,972	11.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,077	9	2,125	99.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	401,352	3,290	2,604	26.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,365	19	23	17.4
特定財源の額	683,221	5,601	6,047	7.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,689,299	30,243	33,880	10.7
合計	2,308,836	18,927	25,484	25.7

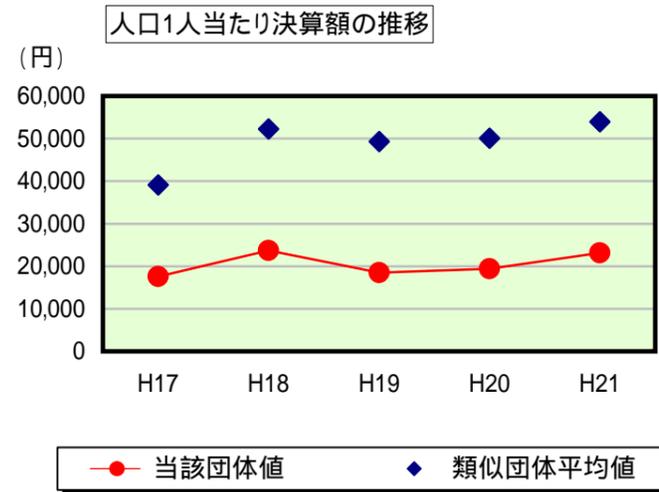
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 江別市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H17	2,168,526	17,552	3.3	39,137	0.2	3.5
うち単独分	1,983,198	16,052	4.1	25,572	15.7	11.6
H18	2,914,746	23,681	34.9	52,296	33.6	1.3
うち単独分	2,390,891	19,425	21.0	33,281	30.1	9.1
H19	2,278,262	18,521	21.8	49,332	5.7	16.1
うち単独分	1,775,742	14,436	25.7	29,329	11.9	13.8
H20	2,370,969	19,380	4.6	50,068	1.5	3.1
うち単独分	1,909,735	15,610	8.1	30,080	2.6	5.5
H21	2,824,439	23,154	19.5	53,925	7.7	11.8
うち単独分	2,342,735	19,205	23.0	34,260	13.9	9.1
過去5年間平均	2,511,388	20,458	6.8	48,952	7.5	0.7
うち単独分	2,080,460	16,946	6.1	30,504	10.1	4.0